

平成 28 年度 千葉市 競輪事業特別会計 予算

平成28年度千葉市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,744,077 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 28 年 2 月 22 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 競 輪 事 業 収 入		千円 12,614,450
	1 競 輪 収 入	12,614,450
2 財 産 収 入		129,626
	1 財 産 運 用 収 入	129,626
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		12,744,077

歳 出

款	項	金 額
1 競 輪 事 業 費		12,726,077 <small>千円</small>
	1 事 業 費	12,726,077
2 繰 出 金		17,000
	1 繰 出 金	17,000
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		12,744,077

平成28年度千葉市競輪事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 競輪事業収入	12,614,450 <small>千円</small>	13,212,518 <small>千円</small>	Δ 598,068 <small>千円</small>
2 財産収入	129,626	119,166	10,460
3 繰越金	1	1	0
4 繰入金	—	69	Δ 69
歳入合計	12,744,077	13,331,754	Δ 587,677

競輪事業特別会計

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
1 競 輪 事 業 費	千円 12,726,077	千円 13,313,754	千円 △ 587,677	千円	千円	千円	千円 12,726,077
2 繰 出 金	17,000	17,000	0				17,000
3 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	12,744,077	13,331,754	△ 587,677				12,744,077

競輪事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 競輪事業収入

(項) 1 競輪収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事 業 収 入	千円 12,169,148	千円 12,812,792	千円 △ 643,644	1 入 場 料	千円 10,130	1 普通入場料 3,414 千円 2 特別入場料 6,716 千円
				2 勝者投票券売上金	12,159,018	3 勝者投票券売上金 12,159,018 千円 15節
2 諸 収 入	445,302	399,726	45,576	1 時 効 収 入	26,500	1 時効収入他 445,302 千円
				2 事 故 収 入	1	
				3 雑 入	418,801	
計	12,614,450	13,212,518	△ 598,068			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	千円 129,626	千円 119,166	千円 10,460	1 競輪場貸付料	千円 128,774	1 競輪場貸付料 128,774 千円
						朝市出店使用料 12 千円
						臨時場外貸付料 118,800 千円
						自動販売機設置使用料 9,836 千円
						広告料収入 55 千円
						駐車場貸付料 71 千円
				2 売店貸付料	852	2 売店貸付料 852 千円
						食堂2店 579 千円
						売店5店 273 千円
計	129,626	119,166	10,460			

競輪事業特別会計

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	1 繰越金	千円 1	1 前年度繰越金 1千円
計	1	1	0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
△ 競輪事業基金繰入金	千円 -	千円 69	千円 △ 69	-	千円 -	
計	-	69	△ 69			

競輪事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 競輪事業費 (項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 89,182	千円 88,812	千円 370	千円	千円	千円	千円 89,182	1 報 酬	千円 15,635	1 千葉競輪場開催業務等包括委託 審査委員会報酬 5人 390千円
								2 給 料	20,610	2 非常勤嘱託員関係経費 5人 15,497千円
								3 職員手当等	24,996	3 一般職人件費 5人 53,390千円
								4 共 済 費	8,036	4 その他諸経費 5人 19,905千円
								8 報 償 費	130	
								11 需 用 費	1,318	
								12 役 務 費	3	
								13 委 託 料	778	
								14 使用料及び 賃 借 料	276	

競輪事業特別会計

(款) 1 競輪事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区 分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、 補助及び 交付金	千円 400	
								27 公課費	17,000	
2 管理費	339,317	205,669	133,648				339,317	11 需用費	27,000	1 管理運営費 339,317千円 維持補修費 197,000千円 その他諸経費 142,317千円
								13 委託料	194,358	
								14 使用料及び 賃借料	117,959	
3 開催費	12,297,578	13,019,273	△ 721,695				12,297,578	1 報酬	21,095	1 交付金・納付金・分担金 415,678千円 地方公共団体金融機構納付金 45,000千円 JKA交付金 234,668千円 千葉県内競輪連絡協議会 分担金 15,200千円
								4 共済費	6,955	
								7 賃金	153,000	

競輪事業特別会計

(款) 1 競輪事業費

(項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・ 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	8 報 償 費	551,950	全国競輪施行者協議会分担金 120,810 千円
								9 旅 費	1,706	2 JKA委託料 178,328 千円
								10 交 際 費	200	3 車券及び諸用紙印刷費 10,087 千円
								11 需 用 費	113,716	4 従業員関係費 159,606 千円 賃金 153,000 千円 共済費等 6,606 千円
								12 役 務 費	24,780	5 場内警備等委託料 876,811 千円
								13 委 託 料	1,055,139	6 宣伝広告費 13,000 千円
								14 使用料及び 賃 借 料	320,900	7 選手関係費 551,260 千円
								18 備品購入費	540	8 払戻金 9,000,000 千円
										9 交際費 200 千円
										10 その他諸経費 1,092,608 千円

競輪事業特別会計

(款) 1 競輪事業費 (項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・ 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、 補助及び 交付金	千円 1,046,197	
								22 補償、補填 及び賠償金	1,400	
								23 償還金、 利子及び 割引料	9,000,000	
計	12,726,077	13,313,754	△ 587,677				12,726,077			

競輪事業特別会計

(款) 2 繰出金

(項) 1 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・ 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 繰出金	千円 17,000	千円 17,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 17,000	28 繰出金	千円 17,000	1 一般会計へ繰出し 17,000 千円
計	17,000	17,000	0				17,000			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・ 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000	-	千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	19	36,730				36,730	601	37,331	
	計	19	36,730				36,730	601	37,331	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	19	36,485				36,485	597	37,082	
	計	19	36,485				36,485	597	37,082	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		245				245	4	249	
	計		245				245	4	249	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	5		20,610	24,996	45,606	7,784	53,390	
前年度	5		21,102	23,704	44,806	7,590	52,396	
比較	0		△ 492	1,292	800	194	994	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	939	1,290	3,478	486	1,142	0	5,459	2,088
	前年度	939	1,068	2,578	253	1,205	0	5,182	2,064
	比較	0	222	900	233	△ 63	0	277	24
	区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当					
	本年度	497	5,704	3,913					
	前年度	942	5,759	3,714					
	比較	△ 445	△ 55	199					

競輪事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 492	給与改定に伴う増減分	千円 △ 212	1 給与改定分 △ 212 千円	平成27年度の給与改定 給料の改定率 △1.0% 適用時期 平成27年12月1日
		昇給に伴う増加分	293		
		その他の増減分	△ 573	1 給料の減額率変更による増 137 千円 2 その他 △ 710 千円	1 減額率変更 0～ 7%(平成27年4月より実施) 減額率変更 0～ 6%(平成28年4月より実施) 2 職員の新陳代謝・人員増減等
職 員 手 当	1,292	制度改正に伴う増減分	1,533	1 給与改定分 789 千円 2 給与制度の総合的見直し分 744 千円	1 平成27年度 給与改定の状況 地域手当の率変更(平成27年度11%→13%) 適用時期 平成27年4月1日 勤勉手当の月数増(+0.1月) 管理職手当の改定 適用時期 平成27年12月1日 2 給与制度の総合的見直しの状況 地域手当の率変更(平成27年度13%→平成28年度15%) 単身赴任手当の改定 適用時期 平成28年4月1日
		その他の増減分	△ 241		職員の新陳代謝・人員増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	336,904
	平均給与月額 (円)	573,463
	平均年齢 (歳.月)	44.2
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	314,063
	平均給与月額 (円)	526,332
	平均年齢 (歳.月)	40.1

イ 初任給

区 分		一 般 行 政 職
	高 校 卒	144,000 円
	短 大 卒	157,700
	大 学 卒	177,200
国の制度	高 校 卒	144,600 円
	短 大 卒	154,300
	大 学 卒	176,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
27 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級	1	20.0
	5 級		
	4 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	2 級	1	20.0
	1 級		
	計	5	100.0
26 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級	1	16.7
	5 級		
	4 級	1	16.7
	3 級	2	33.2
	2 級	1	16.7
	1 級	1	16.7
	計	6	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

競輪事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職			所 長		主 査	主 任 主 事	主 事	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
年 度	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	2	2
		6 号 給 (人)	2	2
		比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

競輪事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	13
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国の指定基準 (支給率) (%)	13

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (27年10月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	電気主任技術者業務手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
議 決 済 分	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
千 葉 競 輪 場 開 催 業 務 等 包 括 委 託	880,000千円に消費税 及び地方消費税を加算 した額の範囲内			平成28年度	475,200				475,200
				平成29年度	限度額に同じ				全 額

平成28年度千葉市地方卸売市場事業特別会計予算

平成28年度千葉市の地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,146,102 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継 続 費)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(地 方 債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、

「第 3 表地方債」による。

平成 28 年 2 月 22 日提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 場 事 業 収 入		千円 491,563
	1 事 業 収 入	491,563
2 財 産 収 入		15,336
	1 財 産 運 用 収 入	15,336
3 繰 入 金		200,682
	1 繰 入 金	200,682
4 諸 収 入		249,521
	1 雑 入	249,521

款	項	金額
5 市 債		千円 189,000
	1 市 債	189,000
歳 入 合 計		1,146,102

歳 出

款	項	金 額
1 市 場 事 業 費		905,404 <small>千円</small>
	1 市 場 管 理 費	905,404
2 公 債 費		239,698
	1 公 債 費	239,698
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,146,102

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
1	市場事業費	水産物部冷蔵庫棟 冷凍設備改修事業	438,000	平成28年度	64,000
				平成29年度	374,000

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地方卸売市場事業費	千円 189,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り 入れる資金について、利率の見 直しを行った後においては、当 該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることがで きる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成28年度千葉市地方卸売市場事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市場事業収入	491,563	482,993	8,570
2 財産収入	15,336	15,336	0
3 繰入金	200,682	213,886	△ 13,204
4 諸収入	249,521	252,020	△ 2,499
5 市債	189,000	7,000	182,000
歳入合計	1,146,102	971,235	174,867

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
1 市 場 事 業 費	千円 905,404	千円 712,983	千円 192,421	千円	千円 189,000	千円 64,790	千円 651,614
2 公 債 費	239,698	257,252	△ 17,554			134,892	104,806
3 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	1,146,102	971,235	174,867		189,000	200,682	756,420

地方卸売市場事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 市場事業収入

(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使 用 料	千円 491,563	千円 482,993	千円 8,570	1 売上高割使用料	千円 101,649	1 売上高割使用料 101,649 千円 青果部 65,197 千円 水産物部 36,452 千円
				2 売場使用料	123,306	2 売場使用料 123,306 千円 青果部 50,600 千円 水産物部 72,706 千円
				3 倉庫使用料	16,360	3 倉庫使用料 16,360 千円
				4 事務所使用料	42,208	4 事務所使用料 42,208 千円 青果部 16,931 千円 水産物部 15,189 千円 その他 10,088 千円
				5 関連商品売場等使用料	78,774	5 関連商品売場等使用料 78,774 千円

(款) 1 市場事業収入

(項) 1 事業収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
				6 空地使用料	3,064	6 空地使用料 3,064 千円
				7 冷蔵庫使用料	71,927	7 冷蔵庫使用料 71,927 千円 冷蔵庫 46,765 千円 定温庫 8,748 千円 低温販売設備 16,414 千円
				8 買荷保管積込所 使用料	42,212	8 買荷保管積込所使用料 42,212 千円 青果部 37,370 千円 水産物部 4,842 千円
				9 加工処理施設 使用料	2,728	9 加工処理施設使用料 2,728 千円
				10 福利厚生施設 使用料	2,426	10 福利厚生施設使用料 2,426 千円

(款) 1 市場事業収入

(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	11 行政財産目的外 使 用 料	千円 689	11 行政財産目的外使用料 689 千円
				12 駐 車 場 使 用 料	6,220	12 駐車場使用料 6,220 千円
計	491,563	482,993	8,570			

地方卸売市場事業特別会計

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	千円 15,336	千円 15,336	千円 0	1 財産貸付収入	千円 15,336	1 貸地料 15,336 千円
計	15,336	15,336	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	千円 200,682	千円 213,886	千円 △ 13,204	1 繰 入 金	千円 200,682	1 一般会計より繰入れ 200,682 千円
計	200,682	213,886	△ 13,204			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 249,521	千円 252,020	千円 △ 2,499	1 立替金収入	千円 241,745	1 電気使用料等立替金収入 241,745 千円
				2 雑 入	7,776	2 雑入 7,776 千円
計	249,521	252,020	△ 2,499			

(款) 5 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市場事業債	千円 189,000	千円 7,000	千円 182,000	1 市場事業債	千円 189,000	1 市場事業債 189,000 千円
計	189,000	7,000	182,000			

地方卸売市場事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 市場事業費

(項) 1 市場管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・ 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 159,469	千円 161,301	千円 △ 1,832	千円	千円	千円 57,432	千円 102,037	1 報 酬	千円 390	1 市場運営協議会委員報酬 390 千円
								2 給 料	56,910	15人 2 一般職人件費 120,190 千円
								3 職員手当等	43,947	14人 (再任用短時間勤務職員 2人)
								4 共 済 費	19,333	3 交際費 30 千円
								7 賃 金	826	4 事務管理費 38,859 千円
								9 旅 費	150	
								10 交 際 費	30	
								11 需 用 費	855	
								12 役 務 費	1,130	

(款) 1 市場事業費

(項) 1 市場管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・ 支・ 出・ 金	地 方 債	繰 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	14 使用料及び 賃借料	千円 652	
								19 負担金、 補助及び 交付金	9,043	
								27 公課費	26,203	
2 事業費	745,935	551,682	194,253		189,000	7,358	549,577	1 報酬	12,983	1 業務用経費 13,058 千円
								11 需用費	316,090	2 保守管理経費 460,798 千円 継続費水産物部冷蔵庫棟冷凍 設備改修事業費 64,000 千円
								13 委託料	194,378	青果部定温庫棟冷蔵設備改修 事業費 125,000 千円
								14 使用料及び 賃借料	32,803	その他保守管理経費 271,798 千円
								15 工事請負費	189,000	3 電気ガス水道下水道使用料 272,079 千円

地方卸売市場事業特別会計

(款) 1 市場事業費

(項) 1 市場管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	16 原材料費	千円 78	
								18 備品購入費	573	
								19 負担金、 補助及び 交付金	30	
計	905,404	712,983	192,421		189,000	64,790	651,614			

地方卸売市場事業特別会計

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 元 金	千円 218,411	千円 229,000	千円 △ 10,589	千円	千円	千円 122,785	千円 95,626	28 繰 出 金	千円 218,411	1 公債管理へ繰出し 218,411 千円
2 利 子	21,287	28,252	△ 6,965			12,107	9,180	28 繰 出 金	21,287	1 公債管理へ繰出し 21,287 千円
計	239,698	257,252	△ 17,554			134,892	104,806			

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	—	千円 —	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	23	13,373					13,373	13,373	
	計	23	13,373					13,373	13,373	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	23	13,230					13,230	13,230	
	計	23	13,230					13,230	13,230	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		143					143	143	
	計		143					143	143	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 14		56,910	43,947	100,857	19,333	120,190	
前 年 度	(2) 14		63,394	44,188	107,582	21,339	128,921	
比 較	(0) 0		△ 6,484	△ 241	△ 6,725	△ 2,006	△ 8,731	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当
	本 年 度	2,048	780	9,111	1,695	2,256	16	3,649	542
	前 年 度	2,048	1,620	7,513	1,657	1,730	16	2,963	532
	比 較	0	△ 840	1,598	38	526	0	686	10
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
本 年 度	17	14,297	9,536						
前 年 度	29	16,085	9,995						
比 較	△ 12	△ 1,788	△ 459						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 6,484	給与改定に伴う増減分	千円 △ 580	1 給与改定分 △ 580 千円	平成27年度の給与改定 給料の改定率 △1.0% 適用時期 平成27年12月1日
		昇給に伴う増加分	710		
		その他の増減分	△ 6,614	1 給料の減額率変更による増 674 千円 2 その他 △ 7,288 千円	1 減額率変更 0～ 7% (平成27年4月より実施) 減額率変更 0～ 6% (平成28年4月より実施) 2 職員の新陳代謝・人員増減等
職 員 手 当	△ 241	制度改正に伴う増減分	3,497	1 給与改定分 1,869 千円 2 給与制度の総合的見直し分 1,628 千円	1 平成27年度 給与改定の状況 地域手当の率変更 (平成27年度11%→13%) 適用時期 平成27年4月1日 勤勉手当の月数増 (+0.1月) 管理職手当の改定 適用時期 平成27年12月1日 2 給与制度の総合的見直しの状況 地域手当の率変更 (平成27年度13%→平成28年度15%) 単身赴任手当の改定 適用時期 平成28年4月1日
		その他の増減分	△ 3,738		職員の新陳代謝・人員増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区		分	一 般 行 政 職
27 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	(円)	334,587
	平 均 給 与 月 額	(円)	460,356
	平 均 年 齢	(歳. 月)	44.3
26 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	(円)	337,929
	平 均 給 与 月 額	(円)	439,784
	平 均 年 齢	(歳. 月)	46.0

イ 初 任 給

区		分	一 般 行 政 職	
高	校	卒	144,000 円	
短	大	卒	157,700	
大	学	卒	177,200	
国 の 制 度	高	校	卒	144,600 円
	短	大	卒	154,300
	大	学	卒	176,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
27 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級	1	8.3
	6 級		
	5 級	1	8.3
	4 級	3	25.0
	3 級	(4) 4	(100.0) 33.4
	2 級	3	25.0
	1 級		
	計	(4) 12	(100.0) 100.0
26 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級	1	6.7
	6 級		
	5 級	1	6.7
	4 級	4	26.7
	3 級	(2) 7	(100.0) 46.6
	2 級	2	13.3
	1 級		
	計	(2) 15	(100.0) 100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

地方卸売市場事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職		参 事		場 長 補 佐 主 査		主 任 主 技 事 師 主 副 主 査	主 事	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	2	
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	6	6	
		6 号 給 (人)	3	3	
	比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9		

地方卸売市場事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	13
支 給 対 象 職 員 数 (人)	16
国の指定基準 (支給率) (%)	13

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (27年10月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	地方卸売市場業務手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国・県 支出金	地方債	繰入金	事業収入						
1 市場事業	1 市場管理費	水産物部 冷蔵冷凍 倉庫設備 改修事業	平成28年度	千円 64,000	千円	千円 64,000	千円	千円	千円	千円 64,000	千円 64,000	千円	% 14.6	
			平成29年度	374,000		374,000						374,000	85.4	
			計	438,000		438,000				64,000	64,000	374,000	100.0	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
地方卸売市場事業債	1,482,732	1,260,732	189,000	218,411	1,231,321

平成28年度千葉市都市計画土地地区画整理事業特別会計予算

平成28年度千葉市の都市計画土地地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 495,247 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 28 年 2 月 22 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 庫 支 出 金		千円 28,000
	1 国 庫 補 助 金	28,000
2 繰 入 金		330,085
	1 繰 入 金	330,085
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		1,522
	1 雑 入	1,522

款	項	金額
5 換地清算金収入		千円 639
	1 検見川地区清算金収入	22
	2 南部地区清算金収入	220
	3 小中台地区清算金収入	397
6 市債		135,000
	1 市債	135,000
歳入合計		495,247

都市計画土地地区画整理事業特別会計

歳 出

款	項	金 額
1 土地地区画整理事業費		312,081 <small>千円</small>
	1 検見川・稲毛地区土地地区画整理事業費	312,081
2 公 債 費		182,166
	1 検見川・稲毛地区公債費	182,166
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		495,247

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業費	千円 135,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の見 直しを行った後においては、当 該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることがで きる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成28年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国庫支出金	28,000 ^{千円}	33,660 ^{千円}	△ 5,660 ^{千円}
2 繰入金	330,085	368,222	△ 38,137
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1,522	1,988	△ 466
5 換地清算金収入	639	887	△ 248
6 市債	135,000	128,000	7,000
歳入合計	495,247	532,758	△ 37,511

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
1 土地区画整理事業費	千円 312,081	千円 304,273	千円 7,808	千円 28,000	千円 135,000	千円 146,919	千円 2,162
2 公 債 費	182,166	227,485	△ 45,319			182,166	
3 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	495,247	532,758	△ 37,511	28,000	135,000	330,085	2,162

都市計画土地区画整理事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業費補助金	千円 28,000	千円 33,660	千円 △ 5,660	1 検見川・稲毛地区分	千円 28,000	1 土地区画整理事業費収入 28,000千円
計	28,000	33,660	△ 5,660			

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	千円 330,085	千円 368,222	千円 △ 38,137	1 検見川・稲毛地区分	千円 330,085	1 一般会計より繰入れ 330,085千円
計	330,085	368,222	△ 38,137			

都市計画土地区画整理事業特別会計

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 検見川・稲毛 地 区 分	千円 1	1 前年度繰越金 1千円
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 1,522	千円 1,988	千円 △ 466	1 検見川・稲毛 地 区 分	千円 1,522	1 雑入 1,522千円
計	1,522	1,988	△ 466			

(款) 5 換地清算金収入

(項) 1 検見川地区清算金収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 清算徴収金	千円 22	千円 67	千円 △ 45	1 検見川地区分	千円 22	1 清算徴収金 22千円
計	22	67	△ 45			

(款) 5 換地清算金収入

(項) 2 南部地区清算金収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 清算徴収金	千円 220	千円 240	千円 △ 20	1 南部地区分	千円 220	1 清算徴収金 220千円
計	220	240	△ 20			

(款) 5 換地清算金収入

(項) 3 小中台地区清算金収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 清算徴収金	千円 397	千円 580	千円 △ 183	1 小中台地区分	千円 397	1 清算徴収金 397千円
計	397	580	△ 183			

(款) 6 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業債	千円 135,000	千円 128,000	千円 7,000	1 検見川・稲毛地区分	千円 135,000	1 土地区画整理事業債 135,000千円
計	135,000	128,000	7,000			

都市計画土地区画整理事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 土地区画整理事業費 (項) 1 検見川・稲毛地区土地区画整理事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 総 務 費	千円 30,885	千円 33,014	千円 △ 2,129	千円	千円	千円 29,369	千円 1,516	1 報 酬	千円 390	1 土地区画整理審議会等委員報酬 390 千円 15人 2 一般職人件費 30,490 千円 3人 (再任用短時間勤務職員 2人) 3 その他諸経費 5 千円
								2 給 料	13,840	
								3 職員手当等	12,625	
								4 共 済 費	4,025	
								11 需 用 費	5	
2 事 業 費	281,196	271,259	9,937	28,000	135,000	117,550	646	4 共 済 費	18	1 検見川・稲毛地区整備費 270,180 千円 2 検見川・稲毛地区その他諸経費 11,016 千円
								7 賃 金	1,261	
								9 旅 費	60	
								11 需 用 費	5,402	

(款) 1 土地地区画整理事業費 (項) 1 検見川・稲毛地区土地地区画整理事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 役 務 費	千円 907	
								13 委 託 料	29,456	
								14 使用料及び 賃 借 料	32	
								15 工事請負費	29,000	
								16 原 材 料 費	237	
								18 備品購入費	1,800	
								19 負担金、 補助及び 交 付 金	20,000	
								22 補償、補填 及び賠償金	193,000	

都市計画土地区画整理事業特別会計

(款) 1 土地区画整理事業費 (項) 1 検見川・稲毛地区土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・ 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	27 公 課 費	千円 23	
計	312,081	304,273	7,808	28,000	135,000	146,919	2,162			

(款) 2 公債費 (項) 1 検見川・稲毛地区公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事収 業入	区分	金額	
1 元 金	千円 161,859	千円 202,535	千円 △ 40,676	千円	千円	千円 161,859	千円	28 繰 出 金	千円 161,859	1 公債管理へ繰出し 161,859 千円
2 利 子	20,305	24,945	△ 4,640			20,305		28 繰 出 金	20,305	1 公債管理へ繰出し 20,305 千円
3 公債諸費	2	5	△ 3			2		28 繰 出 金	2	1 公債管理へ繰出し 2 千円
計	182,166	227,485	△ 45,319			182,166				

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事収 業入	区分	金額	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	—	千円 —	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 3		13,840	12,625	26,465	4,025	30,490	
前 年 度	(2) 3		15,354	12,975	28,329	4,290	32,619	
比 較	0 0		△ 1,514	△ 350	△ 1,864	△ 265	△ 2,129	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	期末手当
	本 年 度	390	2,144	680	590	4	3,405	52	3,352
	前 年 度	468	1,715	568	725	4	3,422	59	3,842
	比 較	△ 78	429	112	△ 135	0	△ 17	△ 7	△ 490
	区 分	勤 勉 手 当							
本 年 度	2,008								
前 年 度	2,172								
比 較	△ 164								

都市計画土地地区画整理事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,514	給与改定に伴う増減分	千円 △ 132	1 給与改定分 △ 132 千円	平成27年度の給与改定 給料の改定率 △1.0% 適用時期 平成27年12月1日
		昇給に伴う増加分	207		
		その他の増減分	△ 1,589	1 給料の減額率変更による増 124 千円 2 その他 △ 1,713 千円	1 減額率変更 0～ 7% (平成27年4月より実施) 減額率変更 0～ 6% (平成28年4月より実施) 2 職員の新陳代謝・人員増減等
職 員 手 当	△ 350	制度改正に伴う増減分	896	1 給与改定分 472 千円 2 給与制度の総合的見直し分 424 千円	1 平成27年度 給与改定の状況 地域手当の率変更(平成27年度11%→13%) 適用時期 平成27年4月1日 勤勉手当の月数増(+0.1月) 管理職手当の改定 適用時期 平成27年12月1日 2 給与制度の総合的見直しの状況 地域手当の率変更(平成27年度13%→平成28年度15%) 単身赴任手当の改定 適用時期 平成28年4月1日
		その他の増減分	△ 1,246		職員の新陳代謝・人員増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区		分	一 般 行 政 職
27 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	(円)	278,983
	平 均 給 与 月 額	(円)	393,429
	平 均 年 齢	(歳. 月)	34.10
26 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	(円)	281,341
	平 均 給 与 月 額	(円)	416,735
	平 均 年 齢	(歳. 月)	35.1

イ 初 任 給

区		分	一 般 行 政 職
	高 校 卒		144,000 円
	短 大 卒		157,700
	大 学 卒		177,200
国 の 制 度	高 校 卒		144,600 円
	短 大 卒		154,300
	大 学 卒		176,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
27 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	33.3
	3 級	(2) 1	(100.0) 33.3
	2 級	1	33.4
	1 級		
	計	(2) 3	(100.0) 100.0
26 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	25.0
	3 級	2	50.0
	2 級	1	25.0
	1 級		
	計	4	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職					主 査	主任技師	技 師	

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
年	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	1	1
		6 号 給 (人)	2	2
度	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
	月分	月分	月分		
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
	月分	月分	月分		
国 の 制 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
	月分	月分	月分		

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	13
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国の指定基準 (支給率) (%)	13

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (27年10月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地取得、移転補償、換地等の交渉業務手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
土 地 区 画 整 理 事 業 債	千円 1,726,896	千円 1,655,361	千円 135,000	千円 161,859	千円 1,628,502

平成28年度千葉市市街地再開発事業特別会計予算

平成28年度千葉市の市街地再開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,237,370 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、

利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 28 年 2 月 22 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		1,226,370 <small>千円</small>
	1 繰 入 金	1,226,370
2 市 債		11,000
	1 市 債	11,000
歳 入 合 計		1,237,370

歳 出

款	項	金 額
1 再 開 発 事 業 費		千円 74,739
	1 事 業 費	74,739
2 公 債 費		1,161,631
	1 再 開 発 事 業 公 債 費	1,161,631
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,237,370

市街地再開発事業特別会計

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
再開発事業費	千円 11,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り 入れる資金について、利率の見 直しを行った後においては、当 該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることが できる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成28年度千葉市市街地再開発事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	1,226,370	1,258,880	△ 32,510
2 市債	11,000	20,000	△ 9,000
△市街地再開発事業収入	-	93,967	△ 93,967
歳入合計	1,237,370	1,372,847	△ 135,477

市街地再開発事業特別会計

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
1 再 開 発 事 業 費	千円 74,739	千円 204,592	千円 △ 129,853	千円	千円 11,000	千円 63,739	千円
2 公 債 費	1,161,631	1,167,255	△ 5,624			1,161,631	
3 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	1,237,370	1,372,847	△ 135,477		11,000	1,226,370	

市街地再開発事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	千円 1,226,370	千円 1,258,880	千円 △ 32,510	1 繰 入 金	千円 1,226,370	1 一般会計より繰入れ 1,226,370 千円
計	1,226,370	1,258,880	△ 32,510			

(款) 2 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 再 開 発 事 業 債	千円 11,000	千円 20,000	千円 △ 9,000	1 再 開 発 事 業 債	千円 11,000	1 市街地再開発事業債 11,000 千円
計	11,000	20,000	△ 9,000			

市街地再開発事業特別会計

(款) △ 市街地再開発事業収入

(項) △ 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 事 業 収 入	千円 —	千円 93,967	千円 △ 93,967	—	千円 —	
計	—	93,967	△ 93,967			

市街地再開発事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 再開発事業費 (項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入	区 分	金 額	
1 総務費	千円 40,739	千円 74,023	千円 △ 33,284	千円	千円	千円 40,739	千円	2 給料	千円 16,262	1 一般職人件費 4人 40,739 千円
								3 職員手当等	18,286	
								4 共済費	6,191	
2 事業費	34,000	130,569	△ 96,569		11,000	23,000		1 報酬	234	1 委託関係費 33,350 千円
								9 旅費	135	2 負担金関係費 23 千円
								11 需用費	243	3 その他諸経費 627 千円
								13 委託料	33,350	
								14 使用料及び賃借料	15	

市街地再開発事業特別会計

(款) 1 再開発事業費 (項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・ 支・ 出・ 金	地 方 債	繰 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、 補助及び 交付金	千円 23	
計	74,739	204,592	△ 129,853		11,000	63,739				

(款) 2 公債費 (項) 1 再開発事業公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・ 支・ 出・ 金	地 方 債	繰 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額	
1 元 金	千円 1,056,521	千円 1,053,375	千円 3,146	千円	千円	千円 1,056,521	千円	28 繰 出 金	千円 1,056,521	1 公債管理へ繰出し 1,056,521 千円
2 利 子	105,110	113,880	△ 8,770			105,110		28 繰 出 金	105,110	1 公債管理へ繰出し 105,110 千円
計	1,161,631	1,167,255	△ 5,624			1,161,631				

市街地再開発事業特別会計

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 業入	区分	金額	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	-	千円 -	1 予備費 1,000千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4		16,262	18,286	34,548	6,191	40,739	
前 年 度	8		31,549	31,298	62,847	11,176	74,023	
比 較	△ 4		△ 15,287	△ 13,012	△ 28,299	△ 4,985	△ 33,284	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,308	2,652	1,004	866	4,864	73	4,659	2,860
	前 年 度	1,992	3,719	627	1,612	9,701	82	8,606	4,959
	比 較	△ 684	△ 1,067	377	△ 746	△ 4,837	△ 9	△ 3,947	△ 2,099

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 15,287	給与改定に伴う増減分	千円 △ 168	1 給与改定分 △ 168 千円	平成27年度の給与改定 給料の改定率 △1.0% 適用時期 平成27年12月1日
		昇給に伴う増加分	171		
		その他の増減分	△ 15,290	1 給料の減額率変更による増 365 千円 2 その他 △ 15,655 千円	1 減額率変更 0～ 7%(平成27年4月より実施) 減額率変更 0～ 6%(平成28年4月より実施) 2 職員の新陳代謝・人員増減等
職 員 手 当	△ 13,012	制度改正に伴う増減分	1,146	1 給与改定分 592 千円 2 給与制度の総合的見直し分 554 千円	1 平成27年度 給与改定の状況 地域手当の率変更(平成27年度11%→13%) 適用時期 平成27年4月1日 勤勉手当の月数増(+0.1月) 管理職手当の改定 適用時期 平成27年12月1日 2 給与制度の総合的見直しの状況 地域手当の率変更(平成27年度13%→平成28年度15%) 単身赴任手当の改定 適用時期 平成28年4月1日
		その他の増減分	△ 14,158		職員の新陳代謝・人員増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	331,220
	平均給与月額(円)	530,787
	平均年齢(歳.月)	42.10
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	319,908
	平均給与月額(円)	482,688
	平均年齢(歳.月)	40.8

イ 初任給

区 分		一 般 行 政 職
	高 校 卒	144,000 円
	短 大 卒	157,700
	大 学 卒	177,200
国の制度	高 校 卒	144,600 円
	短 大 卒	154,300
	大 学 卒	176,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
27 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	25.0
	3 級	3	75.0
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0
26 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	2	25.0
	3 級	5	62.5
	2 級	1	12.5
	1 級		
	計	8	100.0

市街地再開発事業特別会計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職					主 査	副主 任 主 技 査 事 師		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		6 号 給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	13
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国の指定基準 (支給率) (%)	13

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
再開発事業債	13,309,173	12,275,789	11,000	1,056,521	11,230,277

平成 28 年度 千葉市 動物公園事業特別会計予算

平成28年度千葉市の動物公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,135,838 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 28 年 2 月 22 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 373,682
	1 使用料	373,682
2 財産収入		2,367
	1 財産運用収入	1,080
	2 財産売却収入	1,287
3 寄附金		700
	1 寄附金	700
4 繰入金		566,900
	1 繰入金	566,900

款	項	金額
5 諸 収 入		千円 9,189
	1 雑 入	9,189
6 市 債		183,000
	1 市 債	183,000
歳 入 合 計		1,135,838

歳 出

款	項	金 額
1 動物公園費		1,042,335 <small>千円</small>
	1 管理運営費	1,042,335
2 公債費		92,503
	1 公債費	92,503
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,135,838

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
動物公園事業費	千円 183,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り 入れる資金について、利率の見 直しを行った後においては、当 該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることが できる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成28年度千葉市動物公園事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	373,682 ^{千円}	242,500 ^{千円}	131,182 ^{千円}
2 財産収入	2,367	2,431	△ 64
3 寄附金	700	700	0
4 繰入金	566,900	653,582	△ 86,682
5 諸収入	9,189	8,378	811
6 市債	183,000	815,000	△ 632,000
△ 国庫支出金	—	52,000	△ 52,000
歳入合計	1,135,838	1,774,591	△ 638,753

動物公園事業特別会計

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
1 動物公園費	千円 1,042,335	千円 1,697,506	千円 △ 655,171	千円	千円 183,000	千円 473,397	千円 385,938
2 公 債 費	92,503	76,085	16,418			92,503	
3 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	1,135,838	1,774,591	△ 638,753		183,000	566,900	385,938

動物公園事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 動物公園使用料	千円 373,682	千円 242,500	千円 131,182	1 入 園 料	千円 248,560	1 入園料 248,560 千円
				2 駐 車 場 使 用 料	109,658	2 駐車場使用料 109,658 千円
				3 許 可 使 用 料	13,300	3 許可使用料 13,300 千円
				4 設 備 貸 付 使 用 料	2,164	4 設備貸付使用料 2,164 千円
計	373,682	242,500	131,182			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 施設命名権収入	千円 1,080	千円 -	千円 1,080	1 施設命名権収入	千円 1,080	1 施設命名権収入 (ライオン展示場) 1,080 千円
計	1,080	-	1,080			

(款) 2 財産収入

(項) 2 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物品売払収入	千円 1,287	千円 2,431	千円 △ 1,144	1 物品売払収入	千円 1,287	1 物品売払収入 1,287 千円
計	1,287	2,431	△ 1,144			

(款) 3 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄 附 金	千円 700	千円 700	千円 0	1 寄 附 金	千円 700	1 寄附金 700 千円
計	700	700	0			

動物公園事業特別会計

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	千円 566,900	千円 653,582	千円 △ 86,682	1 一般会計繰入金	千円 566,900	1 一般会計より繰入れ 566,900 千円
計	566,900	653,582	△ 86,682			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 9,189	千円 8,378	千円 811	1 立替金収入	千円 9,129	1 立替金収入 9,129 千円
				2 雑 入	60	2 雑入 60 千円
計	9,189	8,378	811			

動物公園事業特別会計

(款) 6 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 動物公園整備債	千円 183,000	千円 815,000	千円 △ 632,000	1 動物公園整備債	千円 183,000	1 動物公園整備債 183,000 千円
計	183,000	815,000	△ 632,000			

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 動物公園国庫補助金	千円 -	千円 52,000	千円 △ 52,000	-	千円 -	
計	-	52,000	△ 52,000			

動物公園事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 動物公園費

(項) 1 管理運営費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額	
1 総務費	千円 356,348	千円 353,815	千円 2,533	千円	千円	千円 356,348	千円	2 給料	千円 152,256	1 一般職人件費 34人 (再任用短時間勤務職員 3人) 356,348 千円
								3 職員手当等	148,717	
								4 共済費	55,375	
2 管理費	501,287	470,691	30,596			115,349	385,938	1 報酬	23,935	1 運営費 115,317 千円
								4 共済費	3,157	2 施設管理費 332,933 千円
								8 報償費	60	3 動物管理費 53,037 千円
								9 旅費	1,650	
								11 需用費	153,643	
								12 役務費	2,010	

動物公園事業特別会計

(款) 1 動物公園費

(項) 1 管理運営費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 委託料	261,342	
								14 使用料及び賃借料	44,679	
								16 原材料費	307	
								18 備品購入費	2,686	
								19 負担金、補助及び交付金	2,774	
								27 公課費	5,044	
3 施設整備費	184,700	873,000	△ 688,300		183,000	1,700		11 需用費	54,000	1 動物公園整備費 184,700 千円
								13 委託料	12,700	
								15 工事請負費	118,000	
計	1,042,335	1,697,506	△ 655,171		183,000	473,397	385,938			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・ 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額	
1 元 金	千円 73,534	千円 65,115	千円 8,419	千円	千円	千円 73,534	千円	28 繰 出 金	千円 73,534	1 公債管理へ繰出し 73,534 千円
2 利 子	18,969	10,970	7,999			18,969		28 繰 出 金	18,969	1 公債管理へ繰出し 18,969 千円
計	92,503	76,085	16,418			92,503				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・ 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額	
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	-	千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	6	23,935				23,935	3,157	27,092	
	計	6	23,935				23,935	3,157	27,092	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	4	19,911				19,911	2,508	22,419	
	計	4	19,911				19,911	2,508	22,419	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	2	4,024				4,024	649	4,673	
	計	2	4,024				4,024	649	4,673	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) 34		152,256	148,717	300,973	55,375	356,348	
前 年 度	(2) 35		155,860	143,846	299,706	54,109	353,815	
比 較	1 △ 1		△ 3,604	4,871	1,267	1,266	2,533	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	
	本 年 度	2,549	5,088	24,438	3,756	4,521	1,680	26,932	12,402	
	前 年 度	2,549	5,166	18,367	3,051	4,394	1,680	29,766	12,750	
	比 較	0	△ 78	6,071	705	127	0	△ 2,834	△ 348	
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当						
	本 年 度	26	41,067	26,258						
	前 年 度	44	41,261	24,818						
	比 較	△ 18	△ 194	1,440						

動物公園事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,604	給与改定に伴う増減分	千円 △ 1,689	1 給与改定分 △ 1,689 千円	平成27年度の給与改定 給料の改定率 △1.0% 適用時期 平成27年12月1日
		昇給に伴う増加分	883		
		その他の増減分	△ 2,798	1 給料の減額率変更による増 1,009 千円 2 その他 △ 3,807 千円	1 減額率変更 0～ 7% (平成27年4月より実施) 減額率変更 0～ 6% (平成28年4月より実施) 2 職員の新陳代謝・人員増減等
職 員 手 当	4,871	制度改正に伴う増減分	10,642	1 給与改定分 5,488 千円 2 給与制度の総合的見直し分 5,154 千円	1 平成27年度 給与改定の状況 地域手当の率変更(平成27年度11%→13%) 適用時期 平成27年4月1日 勤勉手当の月数増(+0.1月) 管理職手当の改定 適用時期 平成27年12月1日 2 給与制度の総合的見直しの状況 地域手当の率変更(平成27年度13%→平成28年度15%) 単身赴任手当の改定 適用時期 平成28年4月1日
		その他の増減分	△ 5,771		職員の新陳代謝・人員増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区		分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
27 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)		364,744	308,385
	平 均 給 与 月 額 (円)		538,951	367,378
	平 均 年 齢 (歳. 月)		46.9	58.10
26 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)		365,389	371,954
	平 均 給 与 月 額 (円)		504,535	447,921
	平 均 年 齢 (歳. 月)		46.5	48.6

イ 初任給

区		分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
	高 校 卒		144,000 円	136,200~201,100 円
	短 大 卒		157,700	
	大 学 卒		177,200	
国 の 制 度	高 校 卒		144,600 円	126,400~214,500 円
	短 大 卒		154,300	
	大 学 卒		176,700	

動物公園事業特別会計

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
27 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%	人	%
	7 級				
	6 級	1	3.1		
	5 級	2	6.3		
	4 級	10	31.2		
	3 級	(4) 17	(100.0) 53.1	2	100.0
	2 級	2	6.3		
	1 級				
	計	(4) 32	(100.0) 100.0	2	100.0
26 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%	人	%
	7 級				
	6 級	1	3.0		
	5 級	2	6.1		
	4 級	12	36.3		
	3 級	(2) 15	(100.0) 45.5	2	100.0
	2 級	3	9.1		
	1 級				
	計	(2) 33	(100.0) 100.0	2	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職			副 園 長	副 園 長 補 佐	主 査	主 査 補	主 任 技 師 主 査	主 任 技 師

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職		技 能 主 任		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	32	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	32	31	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	2	
		2 号 給 (人)	0	0	
		3 号 給 (人)	3	3	
		4 号 給 (人)	18	18	
		6 号 給 (人)	9	8	1
比 率 (B) / (A) (%)	94.1	96.9	50.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
国 の 制 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	13
支 給 対 象 職 員 数 (人)	38
国の指定基準 (支給率) (%)	13

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.87	0.87
支給対象職員の比率 (%) (27年10月1日現在)	55.9	55.9
代表的な特殊勤務手当の名称	動物取扱作業手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
動物公園事業債	千円 570,825	千円 1,375,710	千円 183,000	千円 73,534	千円 1,485,176

平成28年度千葉市公共用地取得事業特別会計予算

平成28年度千葉市の公共用地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 630,185 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、

利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 28 年 2 月 22 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

公共用地取得事業特別会計

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 公共用地先行取得事業収入		千円 630,185
	1 繰 入 金	610,185
	2 市 債	20,000
歳 入 合 計		630,185

歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得事業費		千円 21,353
	1 公共用地先行取得事業費	21,353
2 公 債 費		608,832
	1 公共用地先行取得事業公債費	608,832
歳 出 合 計		630,185

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業費	千円 20,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借 入れる資金について、利率の見 直しを行った後においては、当 該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることがで きる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成28年度千葉市公共用地取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 公共用地先行取得事業収入	630,185	818,857	△ 188,672
歳入合計	630,185	818,857	△ 188,672

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
1 公共用地先行取得事業費	千円 21,353	千円 20,575	千円 778	千円	千円 20,000	千円 1,353	千円
2 公 債 費	608,832	798,282	△ 189,450			608,832	
歳 出 合 計	630,185	818,857	△ 188,672		20,000	610,185	

公共用地取得事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 公共用地先行取得事業収入

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 610,185	千円 799,857	千円 △ 189,672	1 一般会計繰入金	千円 610,185	1 一般会計より繰入れ 610,185 千円
計	610,185	799,857	△ 189,672			

(款) 1 公共用地先行取得事業収入

(項) 2 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共用地取得事業債	千円 20,000	千円 19,000	千円 1,000	1 公共用地取得事業債	千円 20,000	1 公共用地取得事業債 20,000 千円
計	20,000	19,000	1,000			

公共用地取得事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 公共用地先行取得事業費 (項) 1 公共用地先行取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額	
1 公共用地取得費	千円 21,353	千円 20,575	千円 778	千円	千円 20,000	千円 1,353	千円	11 需用費	千円 10	1 公共用地購入費 21,353 千円
								12 役務費	443	
								17 公有財産購入費	20,900	
計	21,353	20,575	778		20,000	1,353				

(款) 2 公債費 (項) 1 公共用地先行取得事業公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 収 業 入	区 分	金 額	
1 元 金	千円 514,684	千円 692,684	千円 △ 178,000	千円	千円	千円 514,684	千円	28 繰 出 金	千円 514,684	1 公債管理へ繰出し 514,684 千円
2 利 子	94,148	105,598	△ 11,450			94,148		28 繰 出 金	94,148	1 公債管理へ繰出し 94,148 千円
計	608,832	798,282	△ 189,450			608,832				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得事業債	6,838,734	6,165,050	20,000	514,684	5,670,366

平成28年度千葉市学校給食センター事業特別会計予算

平成28年度千葉市の学校給食センター事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,497,046 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 28 年 2 月 22 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 給 食 事 業 収 入		千円 1,379,458
	1 事 業 収 入	1,379,458
2 繰 入 金		1,117,333
	1 繰 入 金	1,117,333
3 諸 収 入		255
	1 雑 入	255
歳 入 合 計		2,497,046

歳 出

款	項	金 額
1 給 食 事 業 費		千円 2,496,046
	1 事 業 費	2,496,046
2 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		2,497,046

平成28年度千葉市学校給食センター事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 給食事業収入	1,379,458 <small>千円</small>	1,380,497 <small>千円</small>	△ 1,039 <small>千円</small>
2 繰入金	1,117,333	1,124,712	△ 7,379
3 諸収入	255	208	47
歳入合計	2,497,046	2,505,417	△ 8,371

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
1 給 食 事 業 費	千円 2,496,046	千円 2,504,417	千円 △ 8,371	千円	千円	千円 1,116,333	千円 1,379,713
2 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	2,497,046	2,505,417	△ 8,371			1,117,333	1,379,713

学校給食センター事業特別会計

2 歳 入

(款) 1 給食事業収入

(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事 業 収 入	千円 1,379,458	千円 1,380,497	千円 △ 1,039	1 給 食 費 収 入	千円 1,379,458	1 給食費収入 1,379,458 千円
計	1,379,458	1,380,497	△ 1,039			

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 入 金	千円 1,117,333	千円 1,124,712	千円 △ 7,379	1 繰 入 金	千円 1,117,333	1 一般会計より繰入れ 1,117,333 千円
計	1,117,333	1,124,712	△ 7,379			

学校給食センター事業特別会計

(款) 3 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 255	千円 208	千円 47	1 雑 入	千円 255	1 雑入 255 千円
計	255	208	47			

学校給食センター事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 給食事業費

(項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					節		説 明	
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	事 収	業 入	区 分	金 額		
1 総 務 費	千円 116,340	千円 115,499	千円 841	千円	千円	千円 116,294	千円 46					
								1	報 酬	千円 8,261	1	給食センター運営委員会委員報酬 78 千円
								2	給 料	32,811	2	6人 一般職人件費 71,990 千円
								3	職員手当等	26,868	3	7人 給食センター管理運営費 34,739 千円
								4	共 済 費	13,662	4	給食センター非常勤嘱託員関係費 7,234 千円
								7	賃 金	1,247	5	徴収事務費 2,299 千円
								9	旅 費	28		
								11	需 用 費	12,656		
								12	役 務 費	1,580		
								13	委 託 料	12,457		

学校給食センター事業特別会計

(款) 1 給食事業費 (項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区 分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	14 使用料及び 賃借料	千円 6,489	
								19 負担金、 補助及び 交付金	152	
								27 公課費	129	
2 事業費	2,379,706	2,388,918	△ 9,212			1,000,039	1,379,667	11 需用費	1,423,241	1 給食物資購入費 1,379,458 千円
								13 委託料	955,518	2 給食運営費 1,000,248 千円
								14 使用料及び 賃借料	947	
計	2,496,046	2,504,417	△ 8,371			1,116,333	1,379,713			

学校給食センター事業特別会計

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区 分	金額	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	-	千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	9	8,261				8,261	1,230	9,491	
	計	9	8,261				8,261	1,230	9,491	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	9	8,198				8,198	1,069	9,267	
	計	9	8,198				8,198	1,069	9,267	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職		63				63	161	224	
	計		63				63	161	224	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7		32,811	26,868	59,679	12,311	71,990	
前 年 度	7		33,209	24,861	58,070	11,842	69,912	
比 較	0		△ 398	2,007	1,609	469	2,078	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,744	1,566	5,528	324	632	2,117	75	29	
	前 年 度	1,744	1,410	4,105	324	945	2,024	77	13	
	比 較	0	156	1,423	0	△ 313	93	△ 2	16	
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当							
	本 年 度	8,741	6,112							
	前 年 度	8,548	5,671							
	比 較	193	441							

学校給食センター事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 398	給与改定に伴う増減分	千円 △ 359	1 給与改定分 △ 359 千円	平成27年度の給与改定 給料の改定率 △1.0% 適用時期 平成27年12月1日
		昇給に伴う増加分	2		
		その他の増減分	△ 41	1 給料の減額率変更による増 227 千円 2 その他 △ 268 千円	1 減額率変更 0～ 7% (平成27年4月より実施) 減額率変更 0～ 6% (平成28年4月より実施) 2 職員の新陳代謝・人員増減等
職 員 手 当	2,007	制度改正に伴う増減分	2,212	1 給与改定分 1,175 千円 2 給与制度の総合的見直し分 1,037 千円	1 平成27年度 給与改定の状況 地域手当の率変更(平成27年度11%→13%) 適用時期 平成27年4月1日 勤勉手当の月数増(+0.1月) 管理職手当の改定 適用時期 平成27年12月1日 2 給与制度の総合的見直しの状況 地域手当の率変更(平成27年度13%→平成28年度15%) 単身赴任手当の改定 適用時期 平成28年4月1日
		その他の増減分	△ 205		職員の新陳代謝・人員増減等

学校給食センター事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区		分	一般行政職	技能労務職
27年10月1日現在	平均給料月額	(円)	417,579	240,541
	平均給与月額	(円)	590,266	281,596
	平均年齢	(歳.月)	54.11	63.7
26年10月1日現在	平均給料月額	(円)	420,380	239,316
	平均給与月額	(円)	573,913	269,076
	平均年齢	(歳.月)	55.2	62.7

イ 初任給

区		分	一般行政職	技能労務職
	高	校	卒	136,200~201,100
	短	大	卒	
	大	学	卒	
国の制度	高	校	卒	126,400~214,500
	短	大	卒	
	大	学	卒	

学校給食センター事業特別会計

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
27 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%	人	%
	7 級				
	6 級	1	16.7		
	5 級	1	16.7		
	4 級	3	49.9		
	3 級	1	16.7	1	100.0
	2 級				
	1 級				
	計	6	100.0	1	100.0
26 年 10 月 1 日 現 在	8 級	人	%	人	%
	7 級				
	6 級	1	16.7		
	5 級	1	16.7		
	4 級	3	49.9		
	3 級	1	16.7	1	100.0
	2 級				
	1 級				
	計	6	100.0	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職			所 長	所 長 補 佐	主 査	副 主 査		

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職		技 能 主 任		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	6	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	0	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	83.3	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	
	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1		
国 の 制 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	

(注) ()内は、再任用職員の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	13
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国の指定基準 (支給率) (%)	13

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 28 年度 千葉市 公債管理特別会計 予算

平成28年度千葉市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 140,333,131千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 28 年 2 月 22 日 提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 財 産 収 入		千円 391,656
	1 財 産 運 用 収 入	391,656
2 繰 入 金		101,980,375
	1 繰 入 金	101,980,375
3 市 債		37,961,100
	1 市 債	37,961,100
歳 入 合 計		140,333,131

歳 出

款	項	金 額
1 公 債 費		140,333,131 <small>千円</small>
	1 公 債 費	140,333,131
歳 出 合 計		140,333,131

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	千円 37,961,100	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り 入れる資金について、利率の見 直しを行った後においては、当 該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることが できる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

平成28年度千葉市公債管理特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	391,656 千円	378,175 千円	13,481 千円
2 繰入金	101,980,375	109,439,035	△ 7,458,660
3 市債	37,961,100	65,508,500	△ 27,547,400
歳入合計	140,333,131	175,325,710	△ 34,992,579

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地 方 債	繰 入 金	事 業 収 入
1 公 債 費	千円 140,333,131	千円 175,325,710	千円 △ 34,992,579	千円	千円 37,961,100	千円 101,980,375	千円 391,656
歳 出 合 計	140,333,131	175,325,710	△ 34,992,579		37,961,100	101,980,375	391,656

公債管理特別会計

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金運用収入	千円 391,656	千円 378,175	千円 13,481	1 市債管理 基金収入	千円 391,656	1 市債管理基金収入 391,656 千円
計	391,656	378,175	13,481			

公債管理特別会計

2 歳 入

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 55,622,938	千円 57,379,259	千円 △ 1,756,321	1 一般会計繰入金	千円 55,622,938	1 一般会計繰入金 55,622,938 千円
2 霊園事業 特別会計繰入金	12,132	2,991	9,141	1 霊園事業 特別会計繰入金	12,132	1 霊園事業特別会計繰入金 12,132 千円
3 農業集落排水事業 特別会計繰入金	351,416	351,416	0	1 農業集落排水事業 特別会計繰入金	351,416	1 農業集落排水事業特別会計繰入金 351,416 千円
4 地方卸売市場事業 特別会計繰入金	239,698	257,252	△ 17,554	1 地方卸売市場事業 特別会計繰入金	239,698	1 地方卸売市場事業特別会計繰入金 239,698 千円
5 都市計画土地地区画 整理事業 特別会計繰入金	182,166	227,485	△ 45,319	1 都市計画土地地区画 整理事業 特別会計繰入金	182,166	1 都市計画土地地区画整理事業特別会計繰入金 182,166 千円
6 市街地再開発事業 特別会計繰入金	1,161,631	1,167,255	△ 5,624	1 市街地再開発事業 特別会計繰入金	1,161,631	1 市街地再開発事業特別会計繰入金 1,161,631 千円

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 動物公園事業 特別会計繰入金	千円 92,503	千円 76,085	千円 16,418	1 動物公園事業 特別会計繰入金	千円 92,503	1 動物公園事業特別会計繰入金 92,503 千円
8 公共用地取得事業 特別会計繰入金	608,832	798,282	△ 189,450	1 公共用地取得事業 特別会計繰入金	608,832	1 公共用地取得事業特別会計繰入金 608,832 千円
9 病院事業会計 繰入金	1,926,092	1,885,536	40,556	1 病院事業会計 繰入金	1,926,092	1 病院事業会計繰入金 1,926,092 千円
10 下水道事業会計 繰入金	20,365,388	20,375,881	△ 10,493	1 下水道事業会計 繰入金	20,365,388	1 下水道事業会計繰入金 20,365,388 千円
11 水道事業会計 繰入金	1,291,351	1,248,591	42,760	1 水道事業会計 繰入金	1,291,351	1 水道事業会計繰入金 1,291,351 千円



古紙配合率100%再生紙を使用しています